



## 第5回 「エネルギー・原発問題」委員会

2021年2月25日(木)15:00-17:00 ゼンショーホールディングス大会議室(オンラインを前提とした開催)

第5回「エネルギー・原発問題」委員会を開催し、今年度活動の振り返りならびに来年度活動の方向性について議論を行いました。同日の「国家財政の見える化」委員会に引き続き、Web会議システムを併用しての開催となりました。

### 【来年度活動の方向性】

#### (1)「エネルギー基本計画」改定に関する検証・意見表明

今年の7月までに「第6次エネルギー基本計画」が策定、閣議決定される予定であり、経済産業省の基本政策分科会を中心に議論が進められている。また、カーボンプライシング(炭素価格付け)について経済産業省・環境省のそれぞれで研究会が立ち上がり、議論が開始された。議論の内容がエネルギー基本計画にも反映される可能性も有る。

⇒生団連として追加の提言も検討する。

#### (2)原発問題・再エネ導入拡大に関する現地現物活動

①原発問題…高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定に向け「文献調査」が開始された2町村(北海道寿都町・神恵内村)等の現地調査を進める。

②再エネ導入拡大…太陽光・(洋上)風力の導入候補地等への現地調査を進める。

⇒自治体・事業者への視察を行い、「ファクト」の積み上げを図る。加えて、これまでにお話を伺った各有識者の皆様も含め、継続的に意見交換・情報共有を行い、生団連会員へ情報をフィードバックする。

### 出席者からの発言を一部抜粋

- 再生可能エネルギーを増やすための方策として、太陽光を農業生産と発電とで共有する営農型太陽光発電についても研究を深めてほしい。
- 再生可能エネルギーは推進する必要があるが、太陽光パネルや風車の設置による環境破壊等、再エネ導入の負の側面とそれに対する規制についてもあわせて調査・研究が必要ではないか。
- 再エネ導入はコストが大きなネックとなっているが、会員の中で調達コスト軽減に向け連携してできることがないか検討してほしい。



▲鈴木座長(高島屋会長)

▲谷茂岡共同座長(東京地婦連会長)

### 【講話「DER活用の意義」と「冬期の電力需給ひっ迫について」】

2020年9月より賛助会員として加盟している「スマートレジリエンスネットワーク」の岡本 浩 代表幹事(東京電力パワーグリッド株式会社 取締役副社長)に団体概要・活動目的等についてご説明頂きました。



東京電力パワーグリッド株式会社 取締役副社長  
スマートレジリエンスネットワーク 代表幹事

#### 岡本 浩 様

1993年に東京大学大学院工学系研究科電気工学専攻博士課程修了後、東京電力(株)入社。  
UHV送電、再生可能エネルギーの電力システムへの統合、スマートグリッド戦略、海外の電力会社に対するコンサルティング、電力市場に関わる規制対応など、電力システムに関わるプロジェクトの取り纏めに携わる。  
2017年東京電力パワーグリッド(株)取締役副社長。  
2017年に共著で「エネルギー産業の2050年:Utility 3.0へのゲームチェンジ」(日経出版)・2020年に「グリッドで理解する電力システム」(日本電気協会新聞部)を出版した他、論文、本など執筆多数。

### DER活用の意義

脱炭素化に向けて、一次エネルギー消費を削減し、非化石燃料発電の比率を上げることが求められています。その中で、重要な役割を果たすのが、再生可能エネルギーや分散型エネルギーリソース(Distributed Energy Resources:DER)です。

また、自然災害に対するレジリエンス強化もエネルギーを取り巻く課題の1つです。昨今の自然災害を振り返ると、生活基盤となる電力・通信の重要度は高まりつつあります。そこで、デジタル技術を駆使して自治体や企業、住民などによるネットワークを構築し、インフラや蓄電池やEV、非常用発電機などのDERを有効活用することが重要となります。

こうした背景を踏まえ、社会のさまざまなデータやリソースをつなげ、企業や産業の枠を超えて協力し合う、社会共創の基盤として「スマートレジリエンスネットワーク」が設立されました。2021年2月25日現在、14名の有識者・賛助・学会員、電力・通信や商社・金融など幅広い業界による73社の企業会員によって構成されています。さまざまなデータの一次保有者である民間企業だからこそ可能なデジタル技術を活用した試みを行い、DERがどこにどれだけあり、活用可能かという見える化を進めるとともに、活用事例の共有や事業機会創出を図っていきます。

### 冬期の電力需給ひっ迫について

今冬については、厳気象により電力需要が想定以上に増し、LNGが低在庫となったため、電力需給がひっ迫しました。

その際、需給調整が実施可能な電源を事前に把握しておらず、個別に発電リソース保有者に発電の依頼をして対応をしました。もしDERの見える化とネットワーク連携が進めば、自動的に需給調整ができる仕組みを構築できます。一方で、需要側でもより柔軟に調整できる仕組みが必要であり、小規模リソースも有効活用して需給バランスへ対応できるような市場(ローカルフレキシビリティマーケット)の構築も課題であると認識しています。これら顕在化した課題をDERスマートレジリエンスネットワークの活動を通じて解決に向けて取り組んでいきたいと思っております。